

1. 国連によるSDGsに関する国際会議 「ハイレベル政治フォーラム」への参加

平成30年7月、国連本部（米国・ニューヨーク州）にて毎年度開催する、2030アジェンダ及びSDGsに関する国際的なフォローアップを行う会合である「ハイレベル政治フォーラム」が開催され、北九州市長が参加しました。

日本政府及び国連機関からの要請を受け、日本の自治体の代表として参加したものです。

国連公式イベントである「地方・地域政府フォーラム」において、市長がアジア地域で唯一発表し、本市及び日本のSDGsの取組を世界に発信しました。

また、日本政府主催会議「持続可能な都市の実現に向けたアジア太平洋地域のイニシアティブ」でも市長が日本の自治体を代表し、発表しました。



発表する北九州市長

2. 第19回日中韓環境教育ネットワーク（TEEN19） シンポジウム及びワークショップの開催

(1) 日中韓環境教育ネットワーク（TEEN）

TEENは、日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM）が実施するプロジェクトで、三カ国による環境共同体意識の向上を具体化するものとして平成12年度に設置され、三カ国の持ち回りでシンポジウム及びワークショップが毎年開催されています。平成30年度は本市にて開催され、日中韓三カ国から、各国政府・学識者等38名が参加しました。

(2) 開催内容

開催日：平成30年10月6日（土）～8日（祝・月）

テーマ：多様な主体による持続可能な地域づくり
～SDGsの達成に向けて～

内容：

1日目 10月6日（土）	<ul style="list-style-type: none"> 環境ミュージアム及びいのちのたび博物館視察 北九州ESD協議会主催歓迎レセプションにて市内活動者の活動を紹介
2日目 10月7日（日）	<ul style="list-style-type: none"> 水環境館視察 一般公開シンポジウムにて、キャスター・国谷裕子氏の基調講演の他、三カ国における学術及び実践事例の報告
3日目 10月8日（祝・月）	TEEN関係者によるワークショップ

(3) 開催結果

一般公開で行われたシンポジウムには、約320名が参加し、SDGsをテーマとした世界レベルでの環境課題や中韓における市民レベルの環境活動の実例が紹介され、環境課題に対する意識レベル向上を図ることができました。

また、本市におけるESD推進人材の豊富さや、一連のTEEN行事に市民が関わっていることを、日中韓のTEEN関係者が本市の「市民力」として高く評価しました。



3. 第1回 環境首都北九州SDGsアワード ESD表彰

(1) 背景・目的

SDGs(Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標)の採択により、SDGsという世界共通の目標を達成するために人材育成を担うESDはますます重要になってきました。

こうした世界的な動きを受け、ESD活動者の意欲の向上と本市のESD活動をより一層推進させることを目的として、北九州ESD協議会との協働により本表彰を新設しました。

(2) 応募資格

北九州市内を中心に「環境」「人材育成」「持続可能な社会づくり」に取り組む、団体・企業等の活動

(3) 受賞者決定及び授賞式

受賞者：7団体（最優秀賞1、優秀賞3、特別賞1、奨励賞2）

授賞式：本表彰の授賞式、受賞者の活動発表及びRCE(国連大学が認定・推進するESDに関する地域拠点)公開フォーラムを「北九州ESDフォーラム」として、平成31年2月9日に開催しました。北九州ESDフォーラムには、本表彰の選考委員も出席し、参加者全員で受賞者の日頃の活動を称え、学び合いました。



(4) 今後の取組

今後も、本表彰を通じて市内のESD活動の見える化や新規活動者の発掘により、SDGs達成のためのESDとして、より一層の普及啓発を行っていきます。

4. 「北九州水素タウン」を再始動

(1) これまでの経緯

本市では、平成22年度から平成26年度の5年間、八幡東区東田地区において、岩谷産業(株)ほか関連企業等19社・団体が組織した水素供給・技術研究組合(HySUT)が、市街地レベルでは世界初の水素のパイプライン供給・利用を行うなど、ひと足早く水素社会を具現化するモデルとして「北九州水素タウン実証事業」を実施しました。

(2) 「北九州水素タウン」再始動

その後、本市と岩谷産業(株)は、共同して再始動に向けて準備を進め、平成30年7月に「北九州水素タウン実証・PR事業」をスタートしました。

日本製鉄(株)八幡製鉄所から水素供給の協力を得て、1.2kmのパイプラインを通じ、「北九州エコハウス」や「水素燃料電池実証住宅」に設置された燃料電池に水素を供給し、電気や熱(給湯)として利用しています。

北九州水素タウンは、大規模な水素パイプラインで常時水素供給を行うといった希少な水素利用設備を有しており、水素ビジネスに取り組む企業の実証フィールドとし

て、水素の利活用が市民生活に拡がることを想定した実証研究が可能となっています。



ア. 実証事業について

現在、次のような新たな実証事業を実施しています。今後、水素タウンでは、幅広い企業の参画や技術の進展に応じ、各種実証事業を展開していきます。

【新たな実証事業】

- 普及型燃料電池の実環境での活用を通じた検証
- 水素燃料ガス不純物分析計の連続運転による性能評価



普及型燃料電池



水素燃料ガス不純物分析計

イ. PR事業について

企業や他の自治体との連携を図り、水素の利用状況や、新たな実証事業について、国内外に向け、先進性をPRしていきます。

5. 再生可能エネルギーに関する人材育成

(1) 背景

国の第5次エネルギー基本計画では、再生可能エネルギーの主力電源化が明記されるなど、再生可能エネルギーの導入拡大が進められています。それに伴い、再生可能エネルギーに関する人材の不足が課題となっています。とりわけ風力発電は、設計から設置、運転、保守点検まで裾野が広く、幅広い職種の人材が必要です。このため、風力発電関連産業のみならず、大学等教育機関と密接な連携のもと、人材育成を図っています。

(2) 平成30年度の取組

北九州市では、北九州市立大学と連携し、洋上風力等

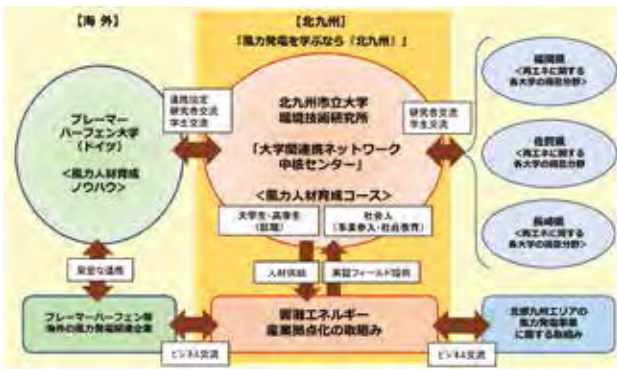


の現地見学を併せた講義を実施したほか、企業等から講師を招いて社会人を対象とした風力発電研修を実施し、あわせて約130名が受講しました。さらに12月には、北九州市立大学がドイツのブレーマーハーフェン大学と風力発電を中心とした再生可能エネルギーに関する「学術交流協定」を締結しました。

(3) 北九州市が目指す人材育成の将来像

北九州市立大学とブレーマーハーフェン大学では、「学術交流協定」を基に、共同研究や、インターネット回線を活用した遠隔講義の検討等を進める予定です。また、北九州市立大学は、北九州市内や北部九州地域の大学等と連携し、各大学等の特性を活かした遠隔講義や研究者の交流等を進めています。

北九州市では、これらの取組を通し、市域を超えた産学官の連携を進めつつ、我が国における「風力発電を中心とした再生可能エネルギー人材育成・研究拠点」を目指していきます。



6. 大気汚染常時観測局の適正配置について

(1) 検討の経緯

本市では、大気汚染防止法に基づき、市内に設置した測定局で大気環境の常時監視を行ってきました。

現在の監視体制は、平成元年の北九州市公害対策審議会（当時）の答申に基づき決定したものであり、その後約30年が経過し社会情勢が大きく変化するなどしたことから、市内の大気環境の正確な把握に向けた適正な測定局の配置等について、北九州市環境審議会へ諮問しました。

(2) 審議の経過

北九州市環境審議会に諮問後、学識経験者等から成る専門部会を設置し、計3回に亘り素案の検討を行いました。同部会で取りまとめられた検討結果を審議の上、市民意見募集の実施を経て、平成31年2月に同審議会より答申を受けました。

(3) 答申の概要

答申は、シミュレーション結果を元に、国の『事務処理基準』や地域の特性を踏まえ測定局等を適正化すること、また、越境大気汚染対応のため光化学オキシダント及びPM2.5の監視体制の維持・強化することなどを方向性として、現在21局体制から18局体制とする内容になっています。

(4) 新体制の整備

平成31年4月より答申に基づく監視体制の再整備に着手し、令和元年7月より新体制による常時監視を開始しました。

今後とも、市内の大気環境を正確に把握し、より一層の市民の安全で快適な生活環境づくりに向けた取組みを推進していきます。



7. 「平成30年7月豪雨」に伴う災害廃棄物処理支援について

平成30年7月豪雨で被災された方を対象に、災害廃棄物の処理に関する支援を行いました。

(1) 災害廃棄物の収集

一般家庭において床上浸水等により被災した畳、家具等の片付けごみを収集し、焼却工場等で処理しました。

また、河川、道路等から一般家庭の宅地に流れ込んだ土砂を収集し、埋立処分を行いました（収集件数58件、収集ごみ量253.8トン）。



H30年7月豪雨で発生した市内の災害ごみ

(2) 災害廃棄物処理支援事業について

環境省の災害等廃棄物処理事業費補助金を活用し、被災家屋の解体や、宅地内のがれきの撤去等の被災者支援を行いました。

ア. 支援内容

(ア) 公費による解体及び撤去

- ・全壊または半壊家屋の解体・撤去
- ・宅地内土砂混じりがれきの撤去

(イ) 費用償還

- ・宅地の所有者が自ら家屋やがれきの撤去をした場合に撤去費用を償還（払い戻し）

イ. 支援対象件数（平成31年3月31日時点）

(ア) 公費解体及び撤去（家屋及びがれき）

51件

(イ) 費用償還（家屋及びがれき）

40件

※その他、岡山県倉敷市の災害廃棄物の収集支援も行いました（平成30年8月6日～8月30日にかけて、職員延べ96名、パッカー車等延べ48台派遣）。

8. 市内スーパー約80店舗でレジ袋無料配布を中止

(1) 協定の概要

北九州市では、循環型社会の形成や地球温暖化の防止

等を推進するため、小売事業者、市民団体、行政の三者連携による統一的な取組みを実施することを目的に、「北九州市における食品ロス及びレジ袋削減に向けた取組に関する協定」を三者間で締結しています。

(2) 協定締結について

平成30年3月28日に小売事業者7事業者及び市民団体2団体と協定を締結しました。

協定では、「食品ロス削減を推進するとともに、レジ袋お断り率80%以上を目標として、マイバッグの持参を呼びかけ、平成30年6月1日からレジ袋の無料配布を行わず、レジ袋削減活動を推進する」（抜粋）としています。

(3) 協定参加者

■小売事業者（順不同）

イオン九州(株)、エフコープ生活協同組合、(株)サンリブ、(株)西鉄ストア、(株)ハローデイ、マックスバリュ九州(株)、(株)マルキョウ

■市民団体（順不同）

北九州市環境衛生総連合会、北九州市消費問題婦人協議会

■行政 北九州市

(4) 協定に基づく取組み

本協定に基づき、協定参加7事業者の各店舗において、平成30年6月1日からレジ袋の無料配布を中止（有料化）しました。

また、ばら売りや量り売り、閉店間際等の割引販売などを行うことで、食品ロス削減に努めています。

【協定参加店舗一覧】

イオン、エフコープ、サンリブ、マルシヨク、サンク、西鉄ストア、スピナ、スピナマート、ハローデイ、マックスバリュ、ザ・ビッグ、マルキョウ

※イオン及びエフコープは、協定締結以前からレジ袋の無料配布を中止しています。



(5) レジ袋削減効果

平成30年6月からの平成30年度の7社のお断り率は、約75%となり、協定締結以前の平成28年度の37.9%から飛躍的に上昇しました。（お断り率は推計値）

引き続き、マイバッグの利用を呼びかけ、レジ袋削減活動を推進していきます。